

第1章

労働経済の推移と特徴

2015年度の日本経済は、デフレ状況ではなくなる中、経済の好循環が回り始め、景気は緩やかな回復基調となった。しかし、企業と家計の所得から設備投資や個人消費などの支出への波及には遅れがみられる。こうした内需の弱さに、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、最近では生産面にも弱さが表れている。

このような動きの中、雇用情勢は、完全失業率は2015年度平均で3.3%と19年ぶりの水準となり、有効求人倍率も2015年度平均で1.23倍と24年ぶりの水準となるなど、着実に改善が進んだ。また、賃金についても、一般労働者の所定内給与が増加したことにより、名目賃金で2年連続の増加となった。

本章では、このような2015年度における雇用面や一般経済での動きを概観する。

第1節 一般経済の動向

2015年度の日本経済は、デフレ状況ではなくなる中、経済の好循環が回り始め、景気は緩やかな回復基調となった。しかし、企業と家計の所得から設備投資や個人消費などの支出への波及には遅れがみられた。こうした内需の弱さに、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、生産面にも弱さがみられた。

1 一般経済の動向

● 緩やかな回復基調の下、支出面の改善に遅れがみられた日本経済

第1-(1)-1図により、GDPの推移をみると、実質GDP、名目GDPともに2015年は緩やかな増加傾向で推移し、2016年1～3月期には年率換算で、それぞれ、530.2兆円、503.2兆円となった。

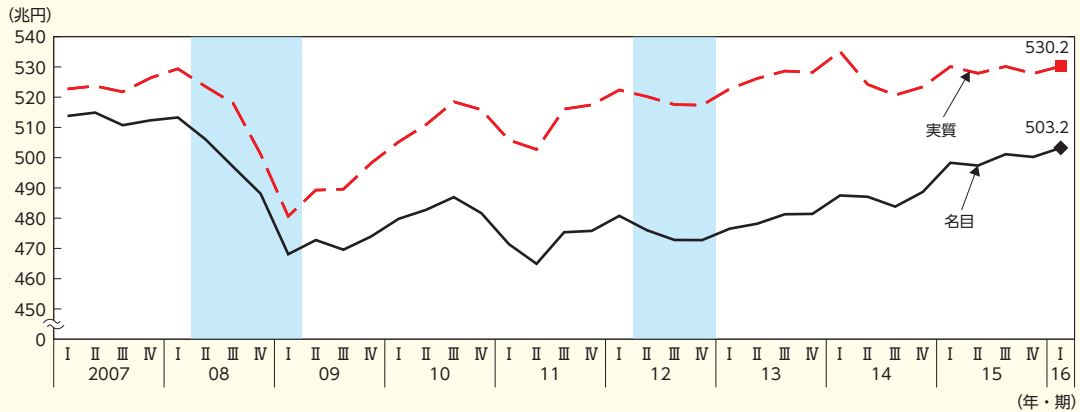
第1-(1)-2図により、実質GDPの成長率の動きについて需要項目別にみていこう。まず、年平均の推移をみると、2015年は、個人消費などがマイナスに寄与した一方で、住宅投資や設備投資などがプラスに寄与し、2年ぶりにプラス成長となった。次に四半期ごとに寄与度の推移をみると、2015年1～3月期は、設備投資や在庫投資がプラスに寄与したことからプラス成長となったが、同年4～6月期では、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられる中で¹、天候不順などの影響により個人消費がマイナスに寄与したことや、アジアやアメリカ向けの輸出が減少したことなどから、3四半期ぶりにマイナス成長となった。その後、同年7～9月期は、在庫が調整されたことで在庫投資がマイナスに寄与した一方で、個人消費や輸出などがプラスに寄与したため、2四半期ぶりにプラス成長となった。続く同年10～12月期は、暖冬の影響

1 例えば消費者態度指数でみると、2015年4月から6月は横ばいに推移している。

などにより個人消費が奮わなかったことや、中国を始めとする新興国向けの輸出が低調であったことなどから、2四半期ぶりにマイナス成長となった。2016年1～3月期は、設備投資はマ

第1-(1)-1図 名目・実質 GDP の推移

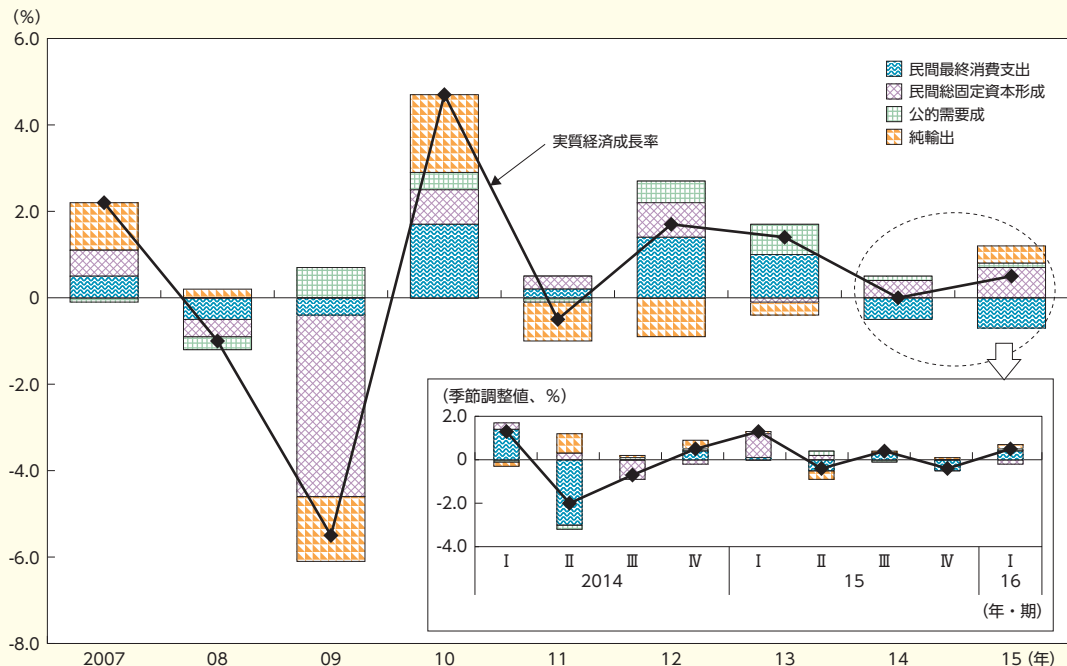
○ 実質 GDP の動きをみると、2014年10～12月期以降2四半期連続でプラス成長となったが、2015年4～6月期に3四半期ぶりにマイナス成長となった。続く7～9月期は再びプラス成長となったが、10～12月期には2四半期ぶりにマイナス成長となった。続く2016年1～3月期にはプラス成長となり、530.2兆円となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2016年1～3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 名目 GDP、実質 GDP はともに季節調整値。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第1-(1)-2図 実質 GDP 成長率の要因分解

○ 2015年の実質 GDP 成長率を要因分解すると、民間最終消費支出はマイナスに寄与したものの、民間総固定資本形成などがプラスに寄与し、2年ぶりにプラス成長となった。2016年1～3月期は設備投資はマイナスとなったものの、個人消費や輸出などがプラスに寄与したことから、2四半期ぶりにプラス成長となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2016年1～3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 純輸出=輸出-輸入
 2) 民間総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+民間在庫品増加
 3) 需要項目別の分解については、各項目の寄与度の合計と国内総生産(支出側)の伸び率は必ずしも一致しない。

イナスとなったものの、個人消費や輸出などがプラスに寄与したことから、2四半期ぶりにプラス成長となった。

●横ばいの推移となった鉱工業生産指数

2015年の日本経済の状況を供給面から把握するため、第1-(1)-3図により、鉱工業生産指数と第3次活動指数についてみていこう。

鉱工業生産指数（季節調整値）は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、2014年1～3月期をピークとして低下したが、その後、同年7～9月期を底として2015年1～3月期まで上昇した。しかし、同年4～6月期以降は再び低下し、2015年10～12月期より横ばいの動きとなった。

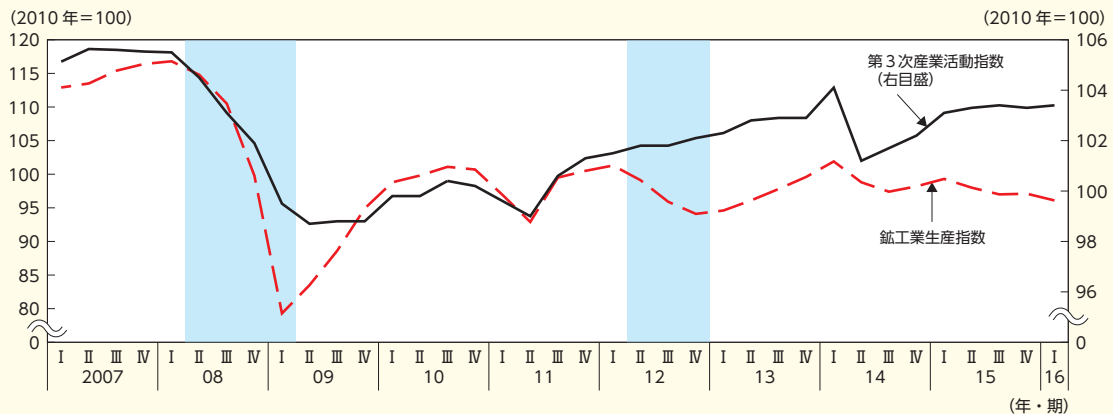
次に、同図により第3次産業活動指数（季節調整値）をみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復により、上昇傾向になり、その後弱含みの推移となったものの、2015年7～9月期より横ばいの動きとなった。

●生産指数・活動指数は、製造業はおおむね低下、非製造業はおおむね横ばいだが、医療、福祉は上昇

2015年の生産活動の状況を細かくみるために、第1-(1)-4図により、業種別の状況をみてみよう。製造業では、おおむねどの業種も水準は低下しており、スマートフォン関連等の電子部品・デバイスや、工作機械等のはん用・生産用・業務用機械の生産については、2015年1～3月期まで水準は高まっていたこともあり、2015年1～3月期から2016年1～3月期にかけて、大きく低下した。非製造業は、2015年はおおむねどの業種も横ばいの動きとなったが、進行する高齢化により需要が増えている医療、福祉については上昇した。

第1-(1)-3図 鉱工業生産指数・第3次産業活動指数の推移

- 鉱工業生産指数は2015年4～6月期以降は一進一退となった後、足下では、横ばいの動きとなっている。また、第3次産業活動指数は、2015年1～3月期までは上昇していたが、その後、足下では一進一退となっている。

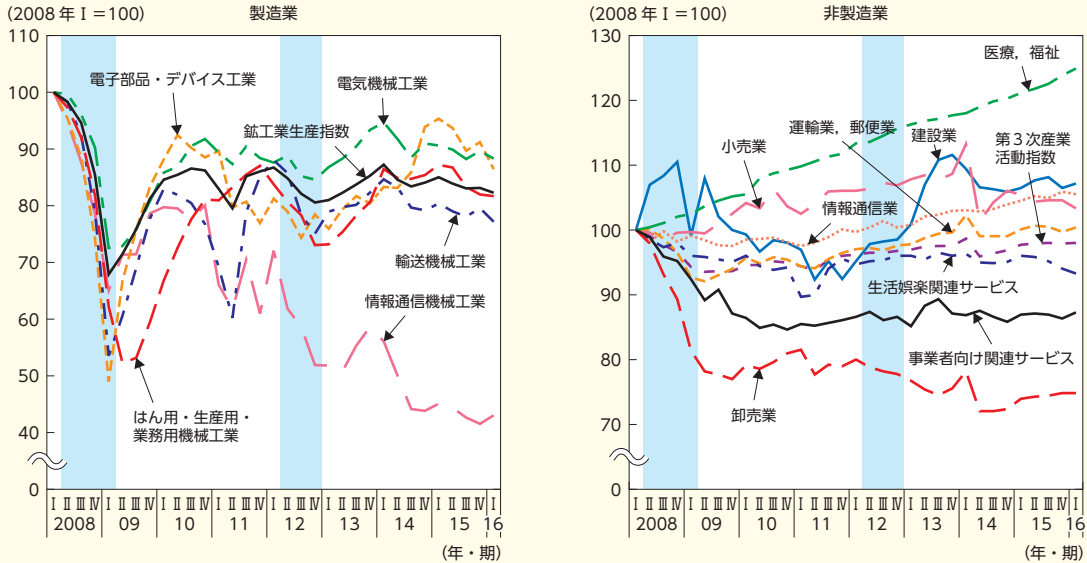


資料出所 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 値は季節調整値。第3次産業活動指数の季節調整は間接法によるもの。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 3) 2007年の値は2010年を100とした接続指数を使用。第3次産業活動指数は四半期の数値が公表されていないため、直接調整法により季節調整された月次の数値を平均して算出。

第1-(1)-4図 業種別生産指数・活動指数の推移

- 製造業は、おおむねどの業種も水準は低下している。一方、非製造業は、おおむね横ばいの動きだが、医療、福祉は堅調に推移している。



資料出所 経済産業省「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2010年=100とする季節調整値について2008年1～3月期を100としたもの。
2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

2 企業の動向

●非製造業を中心に改善した経常利益

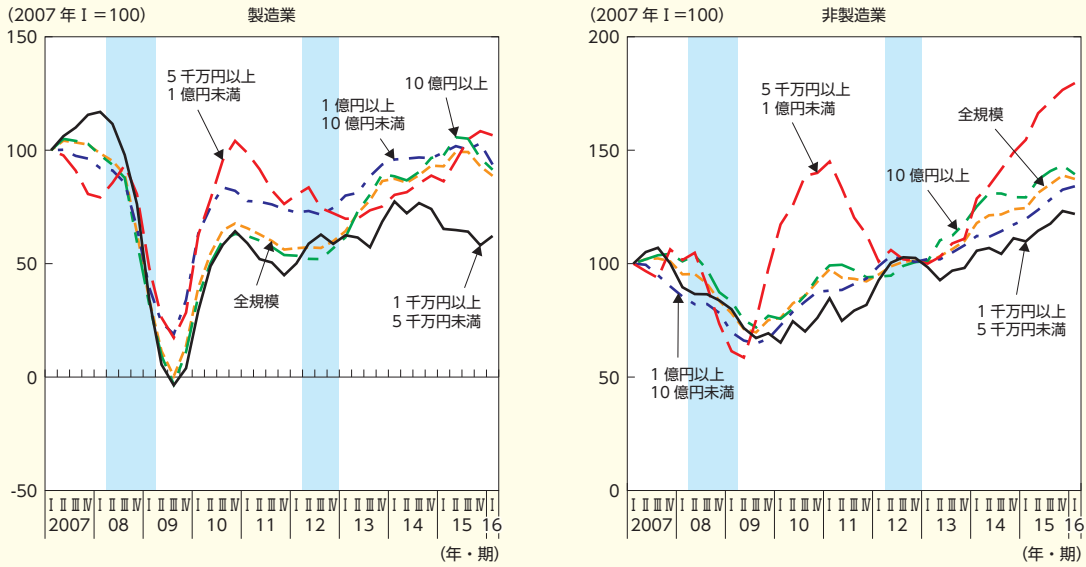
次に、経常利益の推移についてみてみよう。経常利益（季節調整値）は、景気が緩やかな回復基調にあるなか、2015年4～6月期に産業計で既往最高水準となった。第1-(1)-5図により、業種別、資本金規模別の2015年の経常利益の推移をみていく。まず、製造業は2015年4～6月期まで増加傾向で推移し、その後の同年7～9月期以降は減少したものの、リーマンショック前の水準近くまで回復している。一方、資本金規模別にみると、1千万円以上5千万円未満の企業では2014年1～3月期をピークにその後、減少傾向が続いた。次に非製造業についてみていくと、2015年も引き続き改善が続き、資本金規模別にみると、特に5千万円以上1億円未満の企業において改善した。

●おおむね横ばいとなっている企業の業況判断

企業の業況判断について、第1-(1)-6図により確認してみよう。業種別にみると、製造業の業況判断D.I.は、2015年に入り横ばいの動きとなっていたものの、2015年10～12月期以降は低下している。一方、非製造業の業況判断D.I.については、2015年は上昇傾向が続いていたものの、2016年1～3月期には、低下がみられた。企業規模別にみると、2015年は非製造業の大企業は上昇傾向で推移したが、製造業の大企業、中小企業、非製造業の中小企業についてはおおむね横ばいの動きとなった。2016年1～3月期では全ての規模で業況判断D.I.は低下した。

第1-(1)-5図 業種別・資本金規模別経常利益の推移

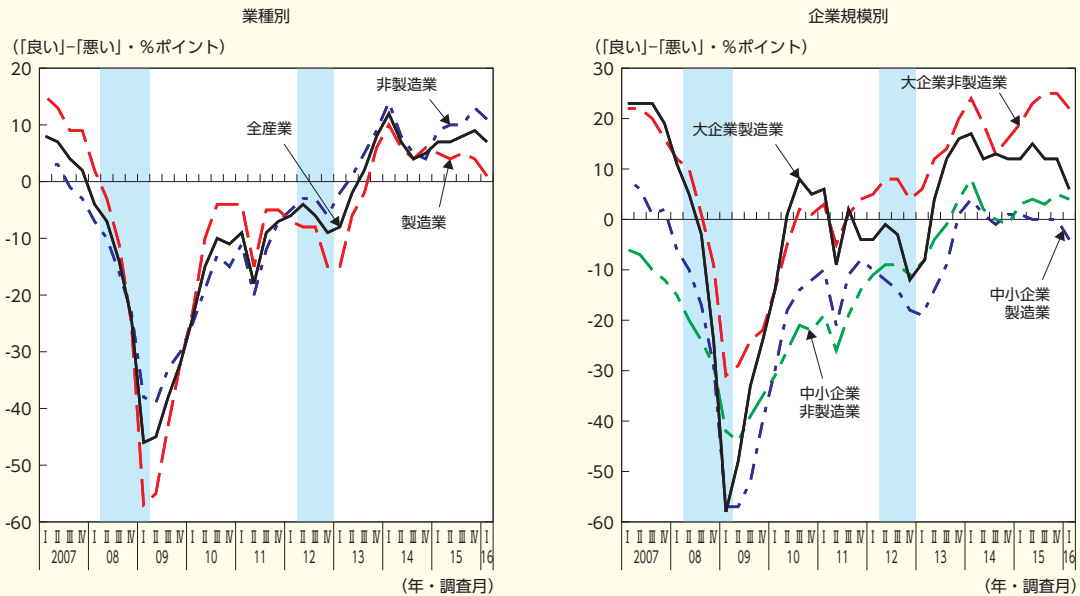
○ 2015年の経常利益は、非製造業を中心に改善傾向にある。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 原数値を後方4四半期移動平均し、2007年1~3月期を100として指数化したもの。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第1-(1)-6図 業種別・企業規模別業況判断D.I.の推移

- 業況判断D.I.を業種別にみると、製造業は2015年に入り横ばいとなっていたものの、2015年10~12月以降は低下している。非製造業については、2015年は上昇傾向が続いていたものの、2016年1~3月期には低下がみられた。
- 企業規模別にみると、2015年は非製造業の大企業は上昇傾向で推移したが、製造業の大企業、中小企業、非製造業の中小企業はおおむね横ばいとなった。2016年1~3月期では全ての規模で業況判断D.I.は低下している。



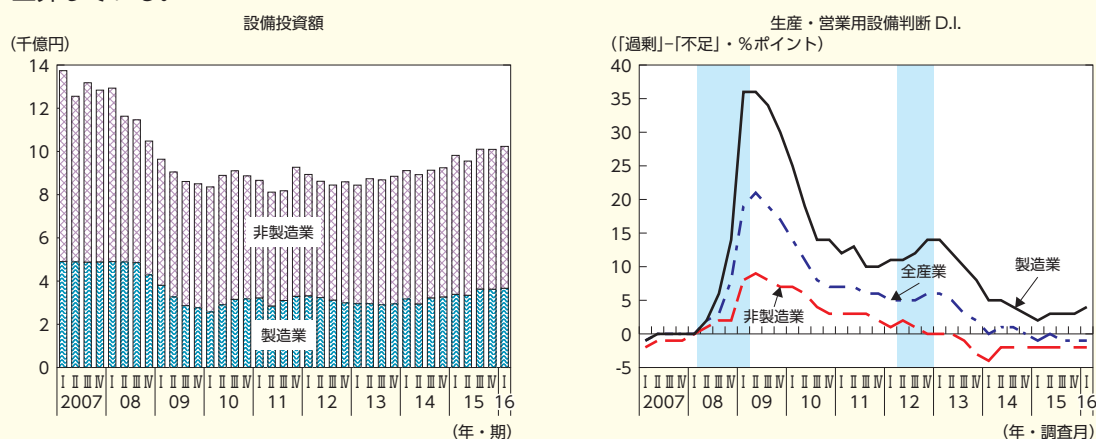
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 業況判断D.I.については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」における3月調査の値を1~3月期の値、6月調査の値を4~6月期の値、9月調査の値を7~9月期の値、12月調査の値を10~12月期の値としている。

●持ち直しの動きがみられる設備投資

このような経常利益や業況判断の下で、企業の設備投資の動きはどうなったのか、第1-(1)-7図により確認していこう。財務省「法人企業統計調査」によるソフトウェアを除く設備投資額の推移をみると、設備投資額は持ち直しの動きがみられ、2015年は全ての期において、前年同期よりも高い水準となった。また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」による設備判断D.I.を業種別にみると、リーマンショック以降、製造業、非製造業ともに設備の過剰感が低下傾向で推移し、2015年では製造業はやや過剰感が残ったものの、非製造業はやや不足感がみられた。2016年1～3月期では、非製造業は横ばいの推移となったものの、製造業は上昇している。

第1-(1)-7図 設備投資の推移

- 設備投資額は持ち直しの動きがみられる。
- 2015年の設備判断D.I.を業種別にみると、製造業は過剰感がみられ、非製造業は不足感がみられる。2016年1～3月期では、設備判断D.I.は、非製造業は横ばいの推移となったものの、製造業は上昇している。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

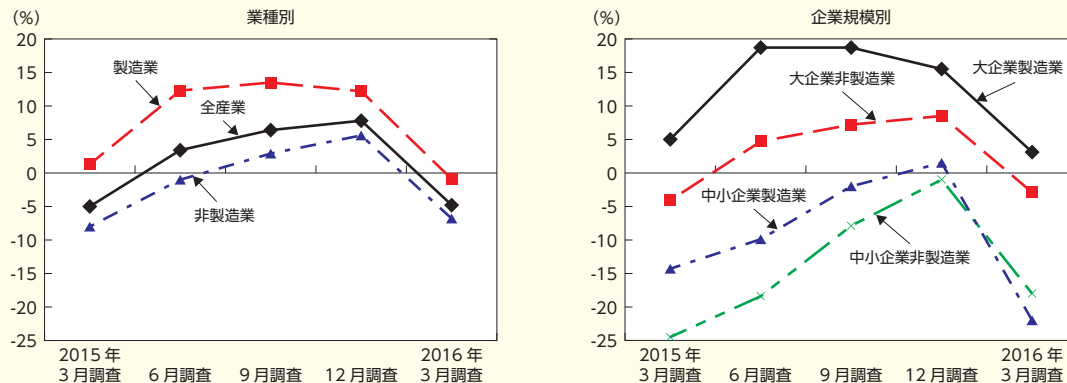
- (注) 1) 設備投資額は季節調整値。ソフトウェアを除く。
 2) 右図のシャドー部分は景気後退期。
 3) 生産・営業用設備判断D.I.については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」における3月調査の値を1～3月期の値、6月調査の値を4～6月期の値を9月調査の値を7～9月期の値、12月調査の値を10～12月期の値としている。

●2015年度の設備投資計画は年間通しておおむね上方修正されたが、中小企業の設備投資計画は大企業より弱め

財務省「法人企業統計調査」での設備投資額は持ち直しの動きがみられたが、2015年度の日本銀行「全国企業短期経済観測調査」による設備投資計画はどう推移したか、第1-(1)-8図により確認してみよう。同図は各調査時点(3、6、9、12月調査)での2015年度設備投資計画(前年度比)の推移と2016年3月調査時点での設備投資計画(前年度比)を示している。まず、2015年の各調査時点について業種別にみると、製造業は3月調査から12月調査まで年度を通して前年度比プラスの計画となった。非製造業は製造業に比べて弱めの計画となったものの、9月調査以降は前年度比プラスの計画となった。企業規模別にみると、中小企業は大企業に比べて製造業、非製造業ともに弱めの計画となっており、中小企業非製造業においては、12月調査でも前年度比マイナスの計画となっている。次に2016年3月調査時点の設備投資計画の状況を見ると、業種別では、製造業、非製造業ともに前年度比マイナスとなっているもの

第1-(1)-8図 設備投資計画の推移

- 2015年度の設備投資計画をみると、3月から12月調査にかけておおむね上方修正され、業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度比プラスの計画となったが、企業規模別にみると、中小企業の計画は大企業に比べて弱めの計画で推移した。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 値は前年度比。

の、企業規模別では、大企業製造業が前年度比プラスとなっていることから、今後、企業収益の改善などを背景に、設備投資が増加していくことが期待される。

●減少を続けている倒産件数

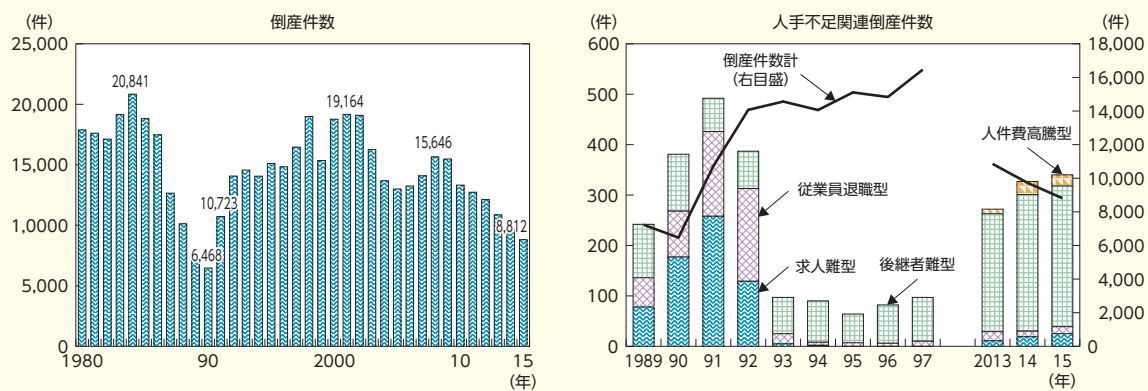
景気の緩やかな回復基調の影響は、倒産件数にも表れている。第1-(1)-9図により、(株)東京商工リサーチ調べによる倒産件数の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた2008年に1万5千件に達した後、その後、減少が続いており、2015年は8,812件と、1990年(6,468件)以来、25年ぶりに9,000件を下回る水準となった。要因としては、企業収益が好調であることや、2013年3月に金融円滑化法が終了した後も個別企業に対する再生支援に重点を置いている地域銀行が多く認められる²など、金融機関における取組が引き続きみられていることなどがあげられる。

一方、2015年の人手不足関連倒産件数をみると、バブル期に比べて「求人難型」や「従業員退職型」の件数は少なく、「後継者難型」が大きくなっている。

2 金融庁「金融モニタリングレポート」(2015年7月)を参照。

第1-(1)-9図 倒産件数の推移

- 景気が緩やかな回復基調にあるなかで倒産件数は減少を続けており、2015年は、25年ぶりに9,000件を割り込んだ。
- 人手不足関連倒産の内訳をみると、バブル期に比べて「求人難型」や「従業員退職型」の件数は少ない。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 「後継者難型」は、主に代表者死亡や入院などによるもの。「従業員退職型」は、経営幹部や社員の退職に起因したもの。

2) 「人件費高騰型」は、2012年以前は集計していない。

3) 人手不足関連倒産件数は、1998年から2012年までは集計していない。